

学校コード F123110106438
注3

設置年度 令和 4年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

事前相談

注2

名古屋工業大学大学院 工学研究科 工学専攻（博士後期課程）

【事前相談】 設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

国立大学法人名古屋工業大学
令和5年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	企画広報課
職名・氏名	企画・評価係員 <small>マツオカ リョウ</small> 松岡 諒
電話番号	052-735-5331（内線：5331）
（夜間）	052-735-5331（内線：5331）
e-mail	kcyosa@adm.nitech.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

工学研究科

＜工学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	47
7. その他全般的事項	48

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋工業大学

(2) 大学名

名古屋工業大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒466-8555

愛知県名古屋市昭和区御器所町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(キツタ かつ) 木下 隆利 (令和2年4月)	—	—
研究科長	—	—	—
専攻長等	(イノマタ かつひろ) 猪股 克弘 (令和4年4月)	(マエダ けんいち) 前田 健一 (令和5年4月)	R5.3.31 任期満了 R5.4.1 就任 (5)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)

令和5年度に報告する内容 → (5)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
工学研究科 工学専攻 (博士後期課程) 博士(工学) 博士(学術)	工学関係	3 年	37 人	2年次 0 3年次 0 4年次 0 人	111 人	-	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	人 (-) [-]	37 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	0.90 倍	- 倍	0.89 倍	- 倍								
志願者数	(-) [-]	33 [7]	2 [2]	34 [5]	(-) [-]												
受験者数	(-) [-]	33 [7]	2 [2]	34 [5]	(-) [-]												
合格者数	(-) [-]	33 [7]	2 [2]	34 [5]	(-) [-]												
B 入学者数	(-) [-]	32 [7]	2 [2]	33 [5]	(-) [-]												
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	0.91	0.89							

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	32	2	33	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[7]	[2]	[6]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	33	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[8]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	34		66		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[9]		[14]		
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、**内数で記入**してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数で記入**してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	－人	－人	平成30年度	－人	－人	
令和元年度	－人	－人	平成30年度	－人	－人	
			令和元年度	－人	－人	
令和2年度	－人	－人	平成30年度	－人	－人	
			令和元年度	－人	－人	
			令和2年度	－人	－人	
令和3年度	－人	－人	平成30年度	－人	－人	
			令和元年度	－人	－人	
			令和2年度	－人	－人	
			令和3年度	－人	－人	
令和4年度	34人	1人	平成30年度	－人	－人	
			令和元年度	－人	－人	
			令和2年度	－人	－人	
			令和3年度	－人	－人	
			令和4年度	1人	1人	その他(1名)
令和5年度	66人	0人	平成30年度	－人	－人	
			令和元年度	－人	－人	
			令和2年度	－人	－人	
			令和3年度	－人	－人	
			令和4年度	0人	0人	
			令和5年度	0人	0人	
合計		1人		1人	1人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{34} = \boxed{2.94} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{66} = \boxed{0} \%$$

(注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<工学研究科 工学専攻（博士後期課程）>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	工学デザイン論及び演習	1①②・1③④	2			1						
	研究者・技術者倫理	1③	1			2	1					
	イノベーション・リーダーセミナーⅠ	1①②・1③④	2			1						
	イノベーション・リーダーセミナーⅡ	2①②・2③④	2			1						
	研究プレゼンテーション	1①・1②・1③・1④	2			114	75					
	産業技術特別実習Ⅰ	1①・1②・1③・1④	2			114	75					
	産業技術特別実習Ⅱ	1①・1②・1③・1④	2			114	75					
小計(7科目)	-	1	12	0	114	76						
専門教育科目	フロンティア科学先進特別講義Ⅰ	1①・1②・1③・1④	1			2						
	フロンティア科学先進特別講義Ⅱ	1①・1②・1③・1④	1			2						
	工学セミナーⅤ	1①②	2			108	71					
	工学セミナーⅥ	1③④	2			108	71					
	工学セミナーⅦ	2①②	2			108	71					
	工学セミナーⅧ	2③④	2			108	71					
	工学セミナーⅨ	3①②	2			108	71					
	工学セミナーⅩ	3③④	2			108	71					
	学術セミナーⅤ	1①②	2			6	4					
	学術セミナーⅥ	1③④	2			6	4					
	学術セミナーⅦ	2①②	2			6	4					
	学術セミナーⅧ	2③④	2			6	4					
	学術セミナーⅨ	3①②	2			6	4					
	学術セミナーⅩ	3③④	2			6	4					
	エネルギーシステム特別講義A	1①・1②・1③・1④ 2①・2②・2③・2④ 3①・3②・3③・3④	2			1						
	エネルギーシステム特別講義B	1①・1②・1③・1④ 2①・2②・2③・2④ 3①・3②・3③・3④	2			1						
	エネルギーシステム特別講義C	1①・1②・1③・1④ 2①・2②・2③・2④ 3①・3②・3③・3④	2			1						
小計(17科目)	-	0	32	0	114	75						
合計(24科目)	-	1	44	0	114	76						
卒業要件及び履修方法												
卒業要件及び履修方法						授業期間等						
博士後期課程において定める下記の修了要件及び博士論文に関する要件を満たし、最終試験に合格した者に博士(工学)又は博士(学術)を授与する。						1学年の学期区分	4学期					
【修了要件】 共通科目3単位以上、専門教育科目4単位以上を含む10単位以上を修得すること。 ・共通科目は、必修科目「研究者・技術者倫理」を含む3単位以上とする。 ・専門教育科目においては、「工学セミナーⅤ」及び「工学セミナーⅥ」又は「学術セミナーⅤ」及び「学術セミナーⅥ」のいずれかを含む4単位以上とする。						1学期の授業期間	8週					
						1時限の授業時間	90分					

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	工学デザイン論及び演習	1①②・1③④	2			1						
	研究者・技術者倫理	1③	1			2	1					
	イノベーション・リーダーセミナーⅠ	1①②・1③④	2			1						
	イノベーション・リーダーセミナーⅡ	2①②・2③④	2			1						
	研究プレゼンテーション	1①・1②・1③・1④	2			133	84					
	産業技術特別実習Ⅰ	1①・1②・1③・1④	2			133	84					
	産業技術特別実習Ⅱ	1①・1②・1③・1④	2			133	84					
小計(7科目)	-	1	12	0	133	85						
専門教育科目	フロンティア科学先進特別講義Ⅰ	1①・1②・1③・1④	1			1						
	フロンティア科学先進特別講義Ⅱ	1①・1②・1③・1④	1			1						
	ルールメイキング特別講義	1④	1			1						
	工学セミナーⅤ	1①②	2			126	81					
	工学セミナーⅥ	1③④	2			126	81					
	工学セミナーⅦ	2①②	2			126	81					
	工学セミナーⅧ	2③④	2			126	81					
	工学セミナーⅨ	3①②	2			126	81					
	工学セミナーⅩ	3③④	2			126	81					
	学術セミナーⅤ	1①②	2			7	3					
	学術セミナーⅥ	1③④	2			7	3					
	学術セミナーⅦ	2①②	2			7	3					
	学術セミナーⅧ	2③④	2			7	3					
	学術セミナーⅨ	3①②	2			7	3					
	学術セミナーⅩ	3③④	2			7	3					
	エネルギーシステム特別講義A	1①・1②・1③・1④ 2①・2②・2③・2④ 3①・3②・3③・3④	2			1						
	エネルギーシステム特別講義B	1①・1②・1③・1④ 2①・2②・2③・2④ 3①・3②・3③・3④	2			1						
	エネルギーシステム特別講義C	1①・1②・1③・1④ 2①・2②・2③・2④ 3①・3②・3③・3④	2			1						
小計(18科目)	-	0	33	0	133	84						
合計(25科目)	-	1	45	0	133	85						
卒業要件及び履修方法												
卒業要件及び履修方法						授業期間等						
博士後期課程において定める下記の修了要件及び博士論文に関する要件を満たし、最終試験に合格した者に博士(工学)又は博士(学術)を授与する。						1学年の学期区分	4学期					
【修了要件】 共通科目3単位以上、専門教育科目4単位以上を含む10単位以上を修得すること。 ・共通科目は、必修科目「研究者・技術者倫理」を含む3単位以上とする。 ・専門教育科目においては、「工学セミナーⅤ」及び「工学セミナーⅥ」又は「学術セミナーⅤ」及び「学術セミナーⅥ」のいずれかを含む4単位以上とする。						1学期の授業期間	8週					
						1時限の授業時間	90分					

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	工学デザイン論及び演習	1①②・1③④	1	2		1						
	研究者・技術者倫理	1③				2	1					
	イノベーション・リーダーセミナーⅠ	1①②・1③④		2		1						
	イノベーション・リーダーセミナーⅡ	2①②・2③④		2		1						
	研究プレゼンテーション	1①・1②・1③・1④		2				129	84			
	産業技術特別実習Ⅰ	1①・1②・1③・1④		2				129	84			
	産業技術特別実習Ⅱ	1①・1②・1③・1④		2				129	84			
小計(7科目)	-	1	12	0			129	85				
専門教育科目	フロンティア科学先進特別講義Ⅰ	1①・1②・1③・1④		1		1						
	フロンティア科学先進特別講義Ⅱ	1①・1②・1③・1④		1		1						
	工学セミナーⅤ	1①②		2				122	80			
	工学セミナーⅥ	1③④		2				122	80			
	工学セミナーⅦ	2①②		2				122	80			
	工学セミナーⅧ	2③④		2				122	80			
	工学セミナーⅨ	3①②		2				122	80			
	工学セミナーⅩ	3③④		2				122	80			
	学術セミナーⅤ	1①②		2				7	4			
	学術セミナーⅥ	1③④		2				7	4			
	学術セミナーⅦ	2①②		2				7	4			
	学術セミナーⅧ	2③④		2				7	4			
	学術セミナーⅨ	3①②		2				7	4			
	学術セミナーⅩ	3③④		2				7	4			
	エネルギーシステム特別講義A	1①・1②・1③・1④ 2①・2②・2③・2④ 3①・3②・3③・3④		2			1					
	エネルギーシステム特別講義B	1①・1②・1③・1④ 2①・2②・2③・2④ 3①・3②・3③・3④		2			1					
	エネルギーシステム特別講義C	1①・1②・1③・1④ 2①・2②・2③・2④ 3①・3②・3③・3④		2			1					
小計(17科目)	-	0	32	0			122	84				
合計(24科目)	-	1	44	0			129	85				

卒業要件及び履修方法

卒業要件及び履修方法

授業期間等

博士後期課程において定める下記の修了要件及び博士論文に関する要件を満たし、最終試験に合格した者に博士(工学)又は博士(学術)を授与する。	1学年の学期区分	4学期
【修了要件】 共通科目3単位以上、専門教育科目4単位以上を含む10単位以上を修得すること。 ・共通科目は、必修科目「研究者・技術者倫理」を含む3単位以上とする。 ・専門教育科目においては、「工学セミナーⅤ」及び「工学セミナーⅥ」又は「学術セミナーⅤ」及び「学術セミナーⅥ」のいずれかを含む4単位以上とする。	1学期の授業期間	8週
	1時限の授業時間	90分

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

- ・「フロンティア科学先進特別講義Ⅰ、Ⅱ」の担当者変更について学内改組につき、担当者を変更
- ・上記の他、教育課程の更なる充実のため、新たに教員を追加

【令和5年度】

- ・「フロンティア科学先進特別講義Ⅰ、Ⅱ」の担当者変更について学内改組につき、担当者を変更
- ・教育課程の更なる充実のため、新規の授業科目として「ルールメイキング特別講義」を追加

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
1 科目	23 科目	0 科目	24 科目	1 科目 [0]	24 科目 [1]	0 科目 [0]	25 科目 [1]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{24} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体		
	校舎敷地	154,578㎡	0㎡	0㎡	154,578㎡			
	運動場用地	44,982㎡	0㎡	0㎡	44,982㎡			
	小 計	199,560㎡	0㎡	0㎡	199,560㎡			
	そ の 他	14,182㎡	0㎡	0㎡	14,182㎡			
	合 計	213,742㎡	0㎡	0㎡	213,742㎡			
(2) 校 舎	専 用	128,980㎡	0㎡	0㎡	128,980㎡	大学全体		
	(128,980㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(128,980㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	56室	170室	181室	7室 (補助職員 7人)	6室 (補助職員 6人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			改修工事、再配置等による増減 (5)		
	工学研究科 工学専攻 (博士後期課程)		1,206 1,165 1,157					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学科・専攻単位での特定は不能のため、申請大学全体の数
	工学研究科 工学専攻 (博士後期課程)	468,892 [207,114] 471,646 [207,572] 472,192 [207,623]	15,090 [12,453] 15,637 [12,954] 15,529 [12,841]	9,410 [9,276] 9,893 [9,764] 9,772 [9,643]	1,430 1,447 1,484	6,542	18	
		(468,892 [207,114]) (471,646 [207,572]) (472,192 [207,623])	(15,090 [12,453]) (15,637 [12,954]) (15,529 [12,841])	(9,410 [9,276]) (9,893 [9,764]) (9,772 [9,643])	(1,430) (1,447) (1,484)	(6,542)	(18)	
	計	468,892 [207,114] 471,646 [207,572] 472,192 [207,623]	15,090 [12,453] 15,637 [12,954] 15,529 [12,841]	9,410 [9,276] 9,893 [9,764] 9,772 [9,643]	1,430 1,447 1,484	6,542	18	
		(468,892 [207,114]) (471,646 [207,572]) (472,192 [207,623])	(15,090 [12,453]) (15,637 [12,954]) (15,529 [12,841])	(9,410 [9,276]) (9,893 [9,764]) (9,772 [9,643])	(1,430) (1,447) (1,484)	(6,542)	(18)	教育研究の充実及び学術雑誌等の整理のため。(5)
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	5,595㎡		472		528,000			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	2,479㎡		グラウンド、テニスコート、プール、弓道場、馬場、ボート艇庫、ヨット艇庫					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を**赤字で見え消し**修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において**赤字で見え消し**した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称		名古屋工業大学							平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度					
【工学部】						1.03	1.01	1.06	1.02							
生命・応用化学科	4	210	3年次2	844	学士(工学) 学士(学術)	1.01	1.01	1.03	1.01	-	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町				
物理工学科	4	105	3年次2	424	学士(工学) 学士(学術)	1.03	-	1.04	0.99	-	平成28	同上				
電気・機械工学科	4	200	3年次2	804	学士(工学) 学士(学術)	1.03	1.02	1.08	1.03	-	平成28	同上				
情報工学科	4	145	3年次2	584	学士(工学) 学士(学術)	1.04	-	1.09	1.05	-	平成28	同上				
社会工学科	4	150	3年次2	604	学士(工学) 学士(学術)	1.03	-	1.06	1.02	-	平成28	同上				
創造工学教育課程	4	100	-	400	学士(工学) 学士(学術)	1.02	-	1.06	1.01	-	平成28	同上				
基幹工学教育課程(夜間主課程)	5	20	-	40	学士(工学) 学士(学術)	1.07	-	1.05	-	-	令和4	同上				
物質工学科	5	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)	-	-	-	-	-	平成16	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	令和4年度より学生募集停止			
機械工学科	5	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)	-	-	-	-	-	平成16	同上	令和4年度より学生募集停止			
電気情報工学科	5	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)	-	-	-	-	-	平成16	同上	令和4年度より学生募集停止			
社会開発工学科	5	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)	-	-	-	-	-	平成16	同上	令和4年度より学生募集停止			
大学全体	-	930	10	3,760	-	-	-	-	-	-	-	-				

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「一」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合は、「一」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず赤字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和4年度】

- ・「フロンティア科学先進特別講義Ⅰ、Ⅱ」の担当者変更について学内改組につき、担当者を変更
- ・上記の他、教育課程の更なる充実のため、新たに教員を追加

【令和5年度】

- ・「フロンティア科学先進特別講義Ⅰ、Ⅱ」の担当者変更について学内改組につき、担当者を変更
- ・教育課程の更なる充実のため、新規の授業科目として「ルールメイキング特別講義」を追加
- ・上記の他、教育課程の更なる充実のため、新たに教員を追加

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
13	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
114	76	0	0	190	0	133	85	0	0	218	0
(133)	(85)	(-)	(-)	(218)	(-)						
研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
うち教授数			うち教授数								
189	114	0	1			217	133	0	1		
(217)	(133)	(-)	(1)								
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
125	85	0	0	210	0	125	85	0	0	210	0
[11]	[9]	[0]	[0]	[20]	(-)	[11]	[9]	[0]	[0]	[20]	(-)
研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
うち教授数			うち教授数								
209	125	0	1			209	125	0	1		
[20]	[11]	[0]	[0]			[20]	[11]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を要受済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63	16	9
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{210}{190} = \boxed{110.52} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{16}{218} = \boxed{7.33} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	教授	竹内 一部	R4.3	選択 研究プレゼンテーション	①	R4.3.31付け転出のため辞任(4)	
				選択 産業技術特別実習Ⅰ	①		
				選択 産業技術特別実習Ⅱ	①		
				選択 工学セミナーⅤ	①		
				選択 工学セミナーⅥ	①		
				選択 工学セミナーⅦ	①		
				選択 工学セミナーⅧ	①		
				選択 工学セミナーⅨ	①		
2	教授	徳丸 宣穂	R4.3	選択 研究プレゼンテーション	①	R4.3.31付け転出のため辞任(4)	
				選択 産業技術特別実習Ⅰ	①		
				選択 産業技術特別実習Ⅱ	①		
				選択 工学セミナーⅤ	①		
				選択 工学セミナーⅥ	①		
				選択 工学セミナーⅦ	①		
				選択 工学セミナーⅧ	①		
				選択 工学セミナーⅨ	①		
3	准教授	小笠原 理紀	R4.3	選択 研究プレゼンテーション	①	R4.3.31付け転出のため辞任(4)	
				選択 産業技術特別実習Ⅰ	①		
				選択 産業技術特別実習Ⅱ	①		
				選択 工学セミナーⅤ	①		
				選択 工学セミナーⅥ	①		
				選択 工学セミナーⅦ	①		
				選択 工学セミナーⅧ	①		
				選択 工学セミナーⅨ	①		
合計(D)				後任補充状況の集計(E)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)	
3	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	9 科目	選択	9 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	9 科目	計	9 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び() 書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	樋口 真弘	R4.5	選択 研究プレゼンテーション	①	R4.5.1付け配置換えのため辞任(4)	
				選択 産業技術特別実習Ⅰ	①		
				選択 産業技術特別実習Ⅱ	①		
				選択 工学セミナーⅤ	①		
				選択 工学セミナーⅥ	①		
				選択 工学セミナーⅦ	①		
				選択 工学セミナーⅧ	①		
				選択 工学セミナーⅨ	①		
2	准教授	伊藤 柱	R4.10	選択 研究プレゼンテーション	①	R4.10.10付け退職(死亡)のため辞任(5)	
				選択 産業技術特別実習Ⅰ	①		
				選択 産業技術特別実習Ⅱ	①		
				選択 工学セミナーⅤ	①		
				選択 工学セミナーⅥ	①		
				選択 工学セミナーⅦ	①		
				選択 工学セミナーⅧ	①		
				選択 工学セミナーⅨ	①		
3	教授	水澤 靖	R5.3	選択 研究プレゼンテーション	①	R5.3.31付け転出のため辞任(5)	
				選択 産業技術特別実習Ⅰ	①		
				選択 産業技術特別実習Ⅱ	①		
				選択 工学セミナーⅤ	①		
				選択 工学セミナーⅥ	①		
				選択 工学セミナーⅦ	①		
				選択 工学セミナーⅧ	①		
				選択 工学セミナーⅨ	①		
合計(F)				後任補充状況の集計(G)			
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)	
3	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	9 科目	選択	9 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	9 科目	計	9 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び() 書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
6	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	9 科目	選択	9 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	9 科目	計	9 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{ 合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{ 設置時の計画 (A)}} = \frac{6}{190} = \boxed{3.15} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

(注) ・ (3) -①、(3) -②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	張 鋒	選択	研究プレゼンテーション	①	R5.3.31付け63歳で定年退職(5)	
			選択	産業技術特別実習Ⅰ	①		
			選択	産業技術特別実習Ⅱ	①		
			選択	工学セミナーV	①		
			選択	工学セミナーVI	①		
			選択	工学セミナーVII	①		
			選択	工学セミナーVIII	①		
			選択	工学セミナーIX	①		
			選択	工学セミナーX	①		
2	教授	大谷 肇	選択	研究プレゼンテーション	①	R5.3.31付け65歳(定年延長後)で定年退職(5)	
			選択	産業技術特別実習Ⅰ	①		
			選択	産業技術特別実習Ⅱ	①		
			選択	工学セミナーV	①		
			選択	工学セミナーVI	①		
			選択	工学セミナーVII	①		
			選択	工学セミナーVIII	①		
			選択	工学セミナーIX	①		
			選択	工学セミナーX	①		
3	教授	鈴木 将人	選択	研究プレゼンテーション	①	R5.3.31付け65歳(定年延長後)で定年退職(5)	
			選択	産業技術特別実習Ⅰ	①		
			選択	産業技術特別実習Ⅱ	①		
			選択	工学セミナーV	①		
			選択	工学セミナーVI	①		
			選択	工学セミナーVII	①		
			選択	工学セミナーVIII	①		
			選択	工学セミナーIX	①		
			選択	工学セミナーX	①		
4	教授	中野 功	選択	研究プレゼンテーション	①	R5.3.31付け65歳(定年延長後)で定年退職(5)	
			選択	産業技術特別実習Ⅰ	①		
			選択	産業技術特別実習Ⅱ	①		
			選択	工学セミナーV	①		
			選択	工学セミナーVI	①		
			選択	工学セミナーVII	①		
			選択	工学セミナーVIII	①		
			選択	工学セミナーIX	①		
			選択	工学セミナーX	①		
5	教授	橋本 芳宏	選択	研究プレゼンテーション	①	R5.3.31付け65歳(定年延長後)で定年退職(5)	
			選択	産業技術特別実習Ⅰ	①		
			選択	産業技術特別実習Ⅱ	①		
			選択	工学セミナーV	①		
			選択	工学セミナーVI	①		
			選択	工学セミナーVII	①		
			選択	工学セミナーVIII	①		
			選択	工学セミナーIX	①		
			選択	工学セミナーX	①		
6	教授	山本 いずみ	選択	研究プレゼンテーション	①	R5.3.31付け65歳(定年延長後)で定年退職(5)	
			選択	産業技術特別実習Ⅰ	①		
			選択	産業技術特別実習Ⅱ	①		
			選択	工学セミナーV	①		
			選択	工学セミナーVI	①		
			選択	工学セミナーVII	①		
			選択	工学セミナーVIII	①		
			選択	工学セミナーIX	①		
			選択	工学セミナーX	①		
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
6	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	9 科目	選択	9 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	9 科目	計	9 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任担当教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

・ 専任教員交代は後任補充により対応済みである。また、学生への周知は、教員(専攻長、転出した教員、指導教員変更後の教員)により対応済みである。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和4年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和4年度)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4) (5)」と記載してください。
 - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<工学研究科 工学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	1～6の項目に記入した事項以外の変更なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>工学教育総合センターの創造教育開発オフィスにおいて、工学教育の質的向上に資することを目的として、ファカルティ・ディベロップメントの推進及び授業評価を行う教育機能開発部門を設置している。また全学的な視点からファカルティ・ディベロップメント活動の推進を図ることを目的として、平成29年11月1日より名古屋工業大学ファカルティ・ディベロップメント委員会を設置した。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>工学教育総合センター会議を2回、ファカルティ・ディベロップメント委員会を2回開催した。（約40名の教員が参加）</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>全学のFDIに関する基本方針の策定及び活動の総括、企画・立案・実施及び評価の総括等。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究者のためのSci Val 活用法 ～研究力向上と卒研生・大学院生への適切な研究テーマの提示のために～ ・ 土木情報学の研究・教育における大学の役割と課題 ・ 学校教育と著作権―遠隔授業における留意点― ・ 教養の哲学を具体化する：教養論としてのカリキュラム ・ IELTS 留学に必要な英語力、会話力とは ・ 研究者のためのInCites Benchmarking活用法 ～卒研生・大学院生への論文投稿戦略およびジャーナル選択時の指導への応用～ ・ 遠隔授業について <p>b 実施方法</p> <p>チラシを作成し、広く学外にも周知するとともに、内容によっては学外から講師を招いて実施している。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>2022年度は「a 実施内容」のとおり開催し、参加人数はそれぞれ、137名、35名、148名、146名、14名、115名、112名であった。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>各教員において、授業改善に取り組んでいる。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>前期末及び後期末において実施している。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <p>一般的な集計結果についてはHPにて公開し、授業科目ごとの詳細結果については個別に学内の授業評価システムにて公開している。</p>
--

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

現状把握と分析を行いつつ、全学評価室を中心に評価する予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和5年4月 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

・令和9年以降に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の評価を受けるべく、学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 [()]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

名古屋工業大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程

(平成 29 年 11 月 1 日規程第 8 号)

(設置)

第 1 条 名古屋工業大学に、名古屋工業大学ファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(目的)

第 2 条 委員会は、工学教育総合センター及び創造工学教育推進センターとの連携のもと、全学的な視点からファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）活動の推進を図ることを目的とする。

(業務)

第 3 条 委員会は、全学の FD に関し、次の各号に掲げる業務を行う。

- 一 基本方針の策定及び活動の総括に関する事項
- 二 企画・立案、実施及び評価の総括に関する事項
- 三 その他全学の FD 活動の推進に関する事項

(組織)

第 4 条 委員会は、次に掲げる者をもって組織する。

- 一 学長が指名する理事
 - 二 学長が指名する副学長
 - 三 各学科から選出された教員 各 1 名
 - 四 各課程から選出された教員 各 1 名
 - 五 博士前期課程工学専攻社会人イノベーションコースを担当する教員のうちからコース長が推薦する者 1 名
 - 六 共同ナノメディシン科学専攻から選出された教員 1 名
 - 七 共通教育代表
 - 八 工学教育総合センター長
 - 九 創造工学教育推進センター長
 - 十 事務局次長（事業担当）
 - 十一 その他学長が必要と認めた者 若干名
- 2 前項第 3 号及び第 4 号（創造工学教育課程に限る。）に規定する委員については、大学院に関する事項についても担当する。
- 3 第 1 項第 3 号から第 6 号までの委員は、学長が任命する。

(任期)

第 5 条 前条第 1 項第 3 号から第 6 号まで及び第 11 号の委員の任期は、1 年とし、再任を妨げない。ただし、委員が任期満了前に欠けた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第 6 条 委員会に委員長を置き、第 4 条第 1 項第 1 号の委員をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を主催する。
- 3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名した者がその職務を代行する。
(議事)

第7条 委員会は、委員の過半数が出席しなければ議事を開き、議決することができない。

- 2 委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。
(委員以外の者の出席)

第8条 委員会が必要と認めたときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(小委員会)

第9条 学科、課程、専攻、プログラム、コース及び共通教育実施委員会教科集団(以下「学科等」という。)におけるFD活動推進のため、学科等に小委員会を置く。

- 2 学科及び課程の小委員会は、専攻、プログラム又はコースの小委員会を兼ねることができる。
- 3 前2項に定めるもののほか、小委員会に関し必要な事項は、委員長が別に定める。
(専門部会)

第10条 第3条に規定する業務を専門的に進めるため、委員会に専門部会を置く。

- 2 専門部会は、次の各号の部会員をもって組織する。

- 一 第4条第1項第2号の委員から1名
- 二 第4条第1項第3号から第7号までの委員から2名
- 三 工学教育総合センター創造教育開発オフィスから若干名
- 四 創造工学教育推進センター創造工学教育評価部門から若干名
- 五 学務課長
- 六 その他委員長が必要と認めた者

- 3 前2項に定めるもののほか、専門部会に関し必要な事項は、委員長が別に定める。
(事務)

第11条 委員会の事務は、学務課において処理する。

(雑則)

第12条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

- 1 この規程は、平成29年11月1日から施行する。
- 2 この規程施行の際、第4条第1項第3号、第4号及び第9号の規定により最初に選出される委員の任期は、第5条本文の規定にかかわらず、平成30年3月31日までとする。

附 則 (2019年3月11日規程第25号)

この規程は、2019年4月1日から施行する。

附 則 (2020年2月19日規程第31号)

この規程は、2020年4月1日から施行する。

附 則 (2022年1月26日規程第21号)

この規程は、2022年4月1日から施行する。